

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表者 代表取締役社長 重永 智之
創立年月日 昭和26年9月4日
資本金 4億9,000万円
従業員数 1,997名(2019年10月1日現在)
登録部門 建設コンサルタント・一級建築士事務所・地質調査業者
測量業者・計量証明事業・土壌汚染状況調査・特定労働者派遣事業

本社所在地 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
TEL 03-6777-3001(大代表)

ホームページアドレス <http://www.pacific.co.jp>
支店・営業所 北海道支社(札幌市) TEL 011-700-5222 東北支社(仙台市) TEL 022-302-3940
中部支社(名古屋市) TEL 052-589-3111 大阪本社(大阪市) TEL 06-4799-7400
九州支社(福岡市) TEL 092-418-8020
営業支社・営業所 全国44都市(ホームページ参照)

会社業務概要 ・持続可能な循環型社会・低炭素社会の構築、生物多様性保全等に関する専門的
応用能力を必要とする事項の計画、研究、設計、分析、試験、評価等
・河川・砂防及び海岸、港湾及び空港、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、
下水道、農業土木、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、
鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画及び施工設備、建設環境、
建設機械、電気・電子に関する技術業務提供

業務実績	実施年度	発注先	件名又は内容
	平成23年度	環境省	地域における生物多様性保全活動の促進に関する検討業務
	平成24年度	東京都 JEAS	三宅島移入種詳細調査委託 環境影響評価法施行状況等調査業務
	平成25年度	品川区 西東京市 環境省	自然観察会業務委託 西東京市環境基本計画策定支援業務委託 平成25年度生物多様性地域連携保全活動アドバイザー候補 発掘調査業務
	平成26年度	環境省	平成26年度気候変動適応計画検討支援業務
	平成27年度	環境省	平成26年度環境影響評価法施行状況等調査業務
	平成27年度	環境省	平成27年度国及び地方公共団体における気候変動影響評 価・適応計画策定等調査・支援・検討業務
	平成28年度	環境省 環境省	平成27年度環境影響評価関係火力発電等調査業務 平成28年度関東地域ブロックにおける災害廃棄物処理計画作 成モデル業務
	平成29年度	環境省 環境省	平成28年度日高山脈襟裳国立公園及び周辺地域調査業務 平成29年度気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討 業務
	平成30年度	環境省 環境省	平成29年度地域の再エネ設備導入における事業性確保のた めの事前評価マニュアル策定等委託業務 平成30年度地域適応コンソーシアム関東地域事業委託業務
	令和元年度	東京都 環境省	平成30年度脱炭素社会を実現する地域循環共生圏モデル地 域の選定条件検討委託業務 生物多様性保全に関する民間動員促進のための基礎調査 委託
		環境省	平成31年度地域適応コンソーシアム関東地域事業委託業務
		環境省	令和元年度環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプ ラットフォーム構築業務
		環境省	令和元年度磐梯朝日国立公園出羽三山・朝日地域整備計画 改定業務

加盟団体 (一社)建設コンサルタンツ協会、(公社)日本都市計画学会
(一社)日本環境アセスメント協会、(一社)日本公園緑地協会
(一社)都市計画コンサルタント協会、応用生態工学会、その他